

5. 経営上のあい路

経営上のあい路については、「原材料・仕入品の高騰」が40.7％で第1位、「人材不足（質の不足）」が40.1％で第2位となり、過去4年とは異なる結果となった。

前年第2位だった「同業他社との競争激化」が35.4％で第3位、次いで、「販売不振・受注の減少」が32.0％となり、前年の第1位から第4位に後退した。「労働力不足（量の不足）」が21.5％で第5位となった。

第8図表 経営上のあい路

☆過去5年間の上位比率5項目の推移(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
平成22年	販売不振・受注の減少 56.9	同業他社との競争激化 52.5	製品価格（販売価格）の下落 27.1	納期・単価等の取引条件の厳しさ 25.7	人材不足（質の不足） 24.5	
平成23年	販売不振・受注の減少 53.9	同業他社との競争激化 44.0	原材料・仕入品の高騰 31.8	人材不足（質の不足） 25.9	製品価格（販売価格）の下落 24.5	
平成24年	販売不振・受注の減少 45.5	同業他社との競争激化 44.2	人材不足（質の不足） 27.5	製品価格（販売価格）の下落 25.5	原材料・仕入品の高騰 24.9	
平成25年	販売不振・受注の減少 43.8	同業他社との競争激化 41.3	原材料・仕入品の高騰 32.9	人材不足（質の不足） 31.2	納期・単価等の取引条件の厳しさ 21.9	
平成26年	原材料・仕入品の高騰 40.7	人材不足（質の不足） 40.1	同業他社との競争激化 35.4	販売不振・受注の減少 32.0	労働力不足（量の不足） 21.5	

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入品の高騰」が４５．２％で第１位、以下「販売不振・受注の減少」３７．６％、「人材不足（質の不足）」３４．８％となっている。

一方、非製造業では、「人材不足（質の不足）」が４６．２％で第１位、以下「同業他社との競争激化」３９．１％、「原材料・仕入品の高騰」３５．６％となっている。

第９図表 経営上のあい路（上位３位：業種別）

上 位

下 位

(%)

全産業	原材料・仕入品の高騰 40.7	人材不足（質の不足） 40.1	同業他社との競争激化 35.4		
製造業	原材料・仕入品の高騰 45.2	販売不振・受注の減少 37.6	人材不足（質の不足） 34.8		
食料品	原材料・仕入品の高騰 71.9	同業他社との競争激化 43.8	販売不振・受注の減少 34.4		
繊維工業	原材料・仕入品の高騰 37.8	人材不足（質の不足） 35.1	販売不振・受注の減少 29.7		
木材・木製品	販売不振・受注の減少 57.9	原材料・仕入品の高騰 42.1	製品価格（販売価格）の下落 31.6		
印刷・同関連	同業他社との競争激化 56.0	販売不振・受注の減少 52.0	人材不足（質の不足） 32.0	原材料・仕入品の高騰 32.0	
窯業・土石	原材料・仕入品の高騰 78.1	販売不振・受注の減少 46.9	同業他社との競争激化 31.3		
化学工業	販売不振・受注の減少 41.2	人材不足（質の不足） 35.3	同業他社との競争激化 35.3	原材料・仕入品の高騰 35.3	
金属・同製品	人材不足（質の不足） 54.0	販売不振・受注の減少 36.0	原材料・仕入品の高騰 36.0		
機械器具	同業他社との競争激化 38.3	製品価格（販売価格）の下落 36.2	販売不振・受注の減少 34.0		
その他製造業	原材料・仕入品の高騰 61.3	人材不足（質の不足） 38.7	同業他社との競争激化 35.5	納期・単価等の取引条件の厳しさ 35.5	
非製造業	人材不足（質の不足） 46.2	同業他社との競争激化 39.1	原材料・仕入品の高騰 35.6		
情報通信業	労働力不足（量の不足） 57.1	人材不足（質の不足） 57.1	製品開発力・販売力の不足 28.6	同業他社との競争激化 28.6	納期・単価等の取引条件の厳しさ 28.6
運輸業	原材料・仕入品の高騰 61.3	労働力不足（量の不足） 41.9	人材不足（質の不足） 41.9		
総合工事業	人材不足（質の不足） 48.1	同業他社との競争激化 44.4	労働力不足（量の不足） 40.7	原材料・仕入品の高騰 40.7	
職別工事業	人材不足（質の不足） 50.0	同業他社との競争激化 35.3	原材料・仕入品の高騰 35.3		
設備工事業	人材不足（質の不足） 62.5	同業他社との競争激化 41.7	原材料・仕入品の高騰 41.7		
卸売業	同業他社との競争激化 45.9	原材料・仕入品の高騰 43.2	販売不振・受注の減少 40.5		
小売業	同業他社との競争激化 48.1	販売不振・受注の減少 40.7	原材料・仕入品の高騰 37.0		
対事業所サービス業	同業他社との競争激化 52.8	人材不足（質の不足） 38.9	労働力不足（量の不足） 27.8		
対個人サービス業	人材不足（質の不足） 62.5	原材料・仕入品の高騰 56.3	販売不振・受注の減少 37.5		